

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月23日

上場会社名 東洋機械金属株式会社
 コード番号 6210
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 漆谷 春雄
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 増田 博明
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

上場取引所 東証・大証第一部
 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>

TEL (078) 942-2345 (代表)
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-----------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 13,405 | △ 3.8 | 572 | △ 51.7 | 600 | △ 50.1 | 400 | △ 44.8 |
| 18年9月中間期 | 13,933 | 12.6 | 1,185 | 30.4 | 1,203 | 29.2 | 725 | 30.6 |
| 19年3月期 | 27,323 | - | 1,760 | - | 1,817 | - | 1,052 | - |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 |
|----------|--------------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 19.41 | - |
| 18年9月中間期 | 35.43 | 35.29 |
| 19年3月期 | 51.23 | 51.11 |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 25,523 | 14,578 | 56.9 | 704.41 |
| 18年9月中間期 | 25,429 | 13,967 | 54.7 | 675.59 |
| 19年3月期 | 25,224 | 14,227 | 56.2 | 687.82 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,524百万円 18年9月中間期 13,918百万円 19年3月期 14,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年9月中間期 | △ 75 | △ 987 | △ 120 | 1,484 |
| 18年9月中間期 | 2,365 | △ 1,277 | △ 159 | 2,838 |
| 19年3月期 | 3,088 | △ 2,071 | △ 269 | 2,664 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|------------|----------|------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 19年3月期 | 6.00 | 6.00 | 12.00 |
| 20年3月期 | 6.00 | | 12.00 |
| 20年3月期(予想) | | 6.00 | |

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|-----|-------|--------|-------|--------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 27,400 | 0.3 | 1,540 | △ 12.5 | 1,620 | △ 10.8 | 1,010 | △ 4.0 | 48.98 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 20,703,000株 18年9月中間期 20,684,000株
 19年3月期 20,703,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 83,146株 18年9月中間期 82,648株
 19年3月期 82,825株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-----------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 13,276 | △ 3.8 | 554 | △ 47.9 | 611 | △ 44.3 | 372 | △ 43.7 |
| 18年9月中間期 | 13,803 | 12.0 | 1,063 | 29.0 | 1,097 | 24.7 | 661 | 22.0 |
| 19年3月期 | 27,089 | — | 1,651 | — | 1,726 | — | 1,002 | — |

| | 1株当たり中間 （当期）純利益 |
|----------|--------------------|
| | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 18.05 |
| 18年9月中間期 | 32.31 |
| 19年3月期 | 48.72 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 24,147 | 13,622 | 56.4 | 660.67 |
| 18年9月中間期 | 24,078 | 13,050 | 54.2 | 633.48 |
| 19年3月期 | 23,964 | 13,316 | 55.6 | 645.80 |

（参考）自己資本 19年9月中間期 13,622百万円 18年9月中間期 13,050百万円 19年3月期 13,316百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 27,170 | 0.3 | 1,490 | △ 9.8 | 1,570 | △ 9.0 | 960 | △ 4.2 | 46.56 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は発表日現在における将来の見通し、計画の前提となる予測が含まれております。実際の業績は、今後の様々な不確定要因によって記載と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間期(平成19年4月～平成19年9月)の連結業績は、受注高においては前中間期比15.0%増の140億9千9百万円、売上高は前中間期比3.8%減の134億5百万円となりました。このうち国内売上高は前中間期比3.7%減の49億5百万円、輸出売上高は前中間期比3.9%減の85億円となり、輸出比率は63.4%となりました。次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内では、生産拠点の海外シフトが進展するなか、IT・電子部品関連の需要が堅調に推移しましたが、自動車関連の需要が伸びず、また、樹脂価格の高止まりなどによりその他のプラスチック業界の需要は低調に推移しました。一方、海外では、中国を始めとするアジア圏におけるIT関連を中心に需要は好調でありました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前中間期比11.8%増の84億1千6百万円、売上高は前中間期比4.1%減の81億6千1百万円となりました。このうち輸出売上高は49億7千5百万円で、当部門の61.0%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機は、ディスク業界の設備投資が依然慎重であり、また、ディスク業界の淘汰も進み、成形機需要は引続き低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前中間期比46.0%減の4億4千1百万円、売上高は前中間期比16.4%減の7億7千7百万円となりました。このうち輸出売上高は6億6千6百万円で、当部門の89.4%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内では、大口需要先である自動車部品向けに堅調に推移しました。また、海外では、特に中国における自動車部品やIT・電子部品関連の需要が好調でありました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前中間期比33.9%増の52億4千1百万円、売上高は前期末の受注残の減少が影響し、前中間期比0.7%減の45億1千万円となりました。このうち輸出売上高は28億6千6百万円で、当部門の63.6%を占めることとなりました。

損益につきましては、前半3ヵ月の操業度不足に加え、大口需要先を中心とした市場価格が厳しく、さらに、資産の評価損の計上などが影響したことにより、当中間期の経常利益は前中間期比50.1%減の6億円、中間純利益は前中間期比44.8%減の4億円となりました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国では原油や原材料価格の高止まり、米国サブプライムローン問題による金融不安などの懸念材料があるものの、輸出や堅調な民間設備投資に支えられ、景気は概ね回復基調を辿るものと予想しております。輸出につきましても、アジアを中心に好調を持続するものと見込まれます。

当社グループの関連する市場においては、海外では引続きIT・電子部品や自動車関連で好調な需要が持続すると見込まれるものの、国内では自動車業界などで設備投資が依然として慎重であり、先行きは、不透明な状況です。

このような状況のなか、当社グループは、現在推進中の射出成形機、ダイカストマシン及びディスク専用機の新製品シリーズの市場投入を加速するとともに、顧客ニーズに最適な製品・サービスの提供、有力顧客や新規地域への販売強化により、受注・売上の拡大を図ります。さらに、市場価格の低下や原材料価格の高止まりに対し、新製品の原価低減、生産改革の着実な実行による生産効率の向上、設計段階のVAや海外調達品の拡大などによるコスト低減に注力し、業績の向上に努める所存です。

したがって、当期の連結売上高は274億円(前期比0.3%増)、経常利益は16億2千万円(前期比10.8%減)、当期純利益は10億1千万円(前期比4.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期のキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が6億8千4百万円(前中間期12億6百万円)となり、減価償却費5億9千3百万円、たな卸資産の減少等があるものの、売上債権の増加、前年度の所得に係る納税3億1千8百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、7千5百万円の減少(前中間期23億6千5百万円の増加)となりました。また、受注に見合った生産能力の充実のために有形及び無形固定資産の取得を進めたために、投資活動によるキャッシュ・フローは9億8千7百万円の減少(前中間期12億7千7百万円の減少)となりました。そして、財務活動によるキャッシュ・フローは1億2千万円の減少(前中間期1億5千9百万円の減少)となりました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は14億8千4百万円(前中間期28億3千8百万円)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

| | 平成18年3月期 | | 平成19年3月期 | | 平成20年3月期 |
|---------------------|----------|-------|----------|-------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率 (%) | 51.9 | 52.5 | 54.7 | 56.2 | 56.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 83.3 | 106.1 | 81.0 | 59.8 | 44.8 |
| 債務償還年数 (年) | 0.9 | 1.0 | 0.6 | 0.5 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 673.5 | 375.9 | 624.0 | 308.8 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当中間期につきましては、中間配当としては1株当たり6円の配当を行う予定にしております。

(4) 事業等のリスク

当社は、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、東アジア・東南アジアに対する売上高の占める比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業動向が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料価格の動向も業績に影響を受ける可能性があります。当社では、当社を取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

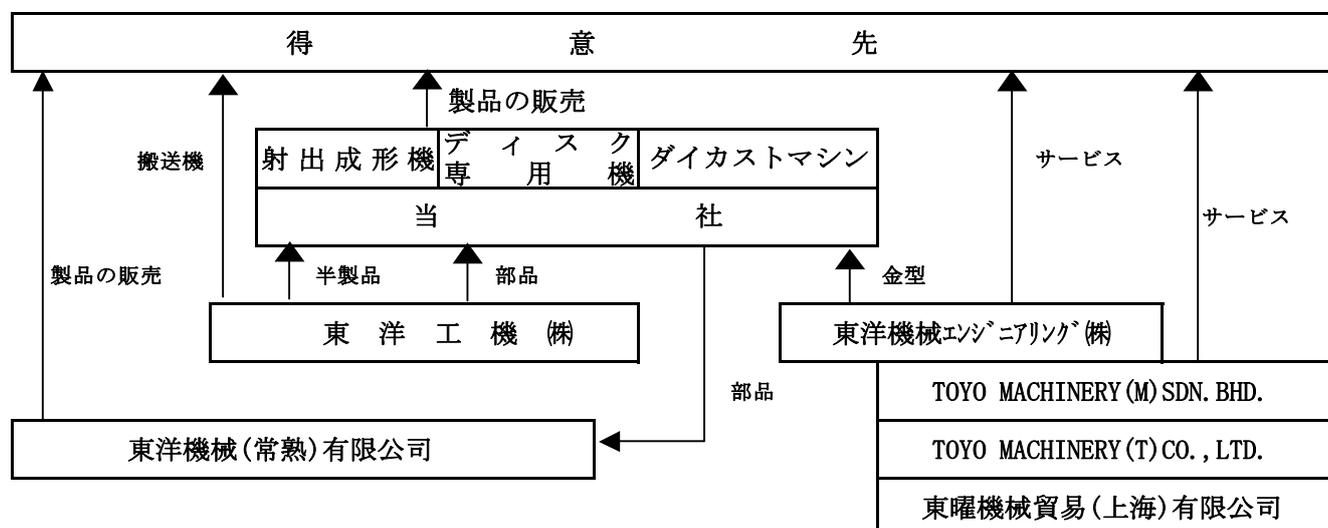
当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。

[射出成形機、ディスク専用機およびダイカストマシン]

当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社に射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器、機械の製缶部品を製造委託しています。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. 及びTOYO MACHINERY (T) CO., LTD. 東曜機械貿易（上海）有限公司が、当社が販売する成形機の保守・サービス・据付工事を行い、同時に販売促進を行っています。なお、平成19年6月に設立した東洋機械（常熟）有限公司は平成20年5月より、射出成形機の製造及び販売を開始する予定です。

事業の系統図は次の通りです。



連結子会社

東洋工機(株)：射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器の製造並びに製缶部品及び搬送機の製造、販売

東洋機械エンジニアリング(株)：成形機の保守サービス据付及び販売。成形機の金型の製造販売。

TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.：成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；マレーシア）

TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.：成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；タイ）

東曜機械貿易(上海)有限公司：成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；中国）

東洋機械(常熟)有限公司：射出成形機の製造及び販売（平成20年5月生産開始予定）（所在地；中国）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自技術開発」、「堅実経営」及び「持続的発展」を経営の基本とし、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンの製造・販売に即した健全な事業活動を通じて、環境と調和し、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しております。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクル成形機種の開発及び制御ソフト内製によりユーザニーズに応じた最適システムの構築の支援を行っております。また、精密機能部品射出成形機、自動車部品向け高強度・軽量鋳造のダイカストマシンや電動ダイカストマシン、高性能光ディスク専用機などの高付加価値成形機の開発を行うとともに、販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは進化する市場へ機動的な攻めの経営を実践し、業界上位の事業規模を目指します。また、「バランス経営」により景気の波に左右されない強靱な経営体質の確立を推進します。

- ①伸張が著しいITや自動車関連を中心に、既存市場はもとより、新規地域・新規顧客の開拓を積極的に進めるため、ビジネスパートナーとの連携強化を含め営業力を強化します。
- ②マーケットの要求に対応した製品のラインナップやタイムリーに新製品を市場投入する製品力を強化します。
- ③生産拠点や生産設備の拡充に加え、生産改革を着実に実行し、生産力を強化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 中間連結貸借対照表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2,854 | | 1,499 | | 2,679 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 8,419 | | 10,831 | | 8,815 | |
| 3 たな卸資産 | 6,252 | | 4,853 | | 5,249 | |
| 4 繰延税金資産 | 544 | | 600 | | 540 | |
| 5 その他 | 238 | | 379 | | 375 | |
| 貸倒引当金 | △ 216 | | △ 396 | | △ 232 | |
| 流動資産合計 | 18,093 | 71.2 | 17,768 | 69.6 | 17,427 | 69.1 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2,539 | | 2,616 | | 2,569 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 2,145 | | 2,222 | | 2,494 | |
| (3) 工具器具及び備品 | 531 | | 551 | | 514 | |
| (4) 土地 | 814 | | 814 | | 814 | |
| (5) その他 | 85 | | 38 | | 55 | |
| 有形固定資産合計 | 6,117 | 24.0 | 6,242 | 24.5 | 6,448 | 25.6 |
| 2 無形固定資産 | 507 | 2.0 | 729 | 2.8 | 613 | 2.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 364 | | 414 | | 352 | |
| (2) 繰延税金資産 | 233 | | 247 | | 277 | |
| (3) その他 | 120 | | 191 | | 176 | |
| 貸倒引当金 | △ 6 | | △ 71 | | △ 72 | |
| 投資その他の資産合計 | 710 | 2.8 | 783 | 3.1 | 734 | 2.9 |
| 固定資産合計 | 7,335 | 28.8 | 7,754 | 30.4 | 7,797 | 30.9 |
| 資産合計 | 25,429 | 100.0 | 25,523 | 100.0 | 25,224 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 6,587 | | 6,472 | | 6,059 | |
| 2 短期借入金 | 1,500 | | 1,500 | | 1,500 | |
| 3 未払費用 | 543 | | 542 | | 535 | |
| 4 未払法人税等 | 468 | | 324 | | 329 | |
| 5 未払消費税等 | 19 | | 17 | | 16 | |
| 6 製品保証引当金 | 38 | | 14 | | 38 | |
| 7 役員賞与引当金 | 16 | | 14 | | 28 | |
| 8 設備関係支払債務 | 438 | | 267 | | 756 | |
| 9 その他 | 471 | | 462 | | 322 | |
| 流動負債合計 | 10,083 | 39.7 | 9,616 | 37.7 | 9,587 | 38.0 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | 1,321 | | 1,282 | | 1,325 | |
| 2 役員退職慰労引当金 | 57 | | 46 | | 84 | |
| 固定負債合計 | 1,378 | 5.4 | 1,328 | 5.2 | 1,410 | 5.6 |
| 負債合計 | 11,462 | 45.1 | 10,944 | 42.9 | 10,997 | 43.6 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | 2,499 | | 2,506 | | 2,506 | |
| 2 資本剰余金 | 2,022 | | 2,028 | | 2,028 | |
| 3 利益剰余金 | 9,386 | | 9,866 | | 9,589 | |
| 4 自己株式 | △ 46 | | △ 47 | | △ 47 | |
| 株主資本合計 | 13,861 | 54.5 | 14,354 | 56.2 | 14,078 | 55.8 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | 50 | | 144 | | 87 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | △ 1 | | △ 1 | | △ 2 | |
| 3 為替換算調整勘定 | 7 | | 26 | | 20 | |
| 評価・換算差額等合計 | 56 | 0.2 | 170 | 0.7 | 104 | 0.4 |
| III 少数株主持分 | 49 | 0.2 | 53 | 0.2 | 44 | 0.2 |
| 純資産合計 | 13,967 | 54.9 | 14,578 | 57.1 | 14,227 | 56.4 |
| 負債純資産合計 | 25,429 | 100.0 | 25,523 | 100.0 | 25,224 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

| 区分 | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | |
|-------------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| I 売上高 | 13,933 | 100.0 | 13,405 | 100.0 | 27,323 | 100.0 |
| II 売上原価 | 10,417 | 74.8 | 10,219 | 76.2 | 20,756 | 76.0 |
| 売上総利益 | 3,516 | 25.2 | 3,186 | 23.8 | 6,567 | 24.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | 2,330 | 16.7 | 2,613 | 19.5 | 4,806 | 17.6 |
| 営業利益 | 1,185 | 8.5 | 572 | 4.3 | 1,760 | 6.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | 1 | | 3 | | 3 | |
| 2 固定資産賃貸料 | 42 | | 44 | | 84 | |
| 3 その他 | 13 | | 5 | | 47 | |
| 合計 | 57 | 0.4 | 53 | 0.4 | 134 | 0.5 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | 4 | | 5 | | 11 | |
| 2 賃貸資産関連費用 | 6 | | 4 | | 11 | |
| 3 手形売却損 | 15 | | 6 | | 26 | |
| 4 その他 | 14 | | 8 | | 28 | |
| 合計 | 40 | 0.3 | 25 | 0.1 | 77 | 0.2 |
| 経常利益 | 1,203 | 8.6 | 600 | 4.6 | 1,817 | 6.7 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | 2 | | - | | 2 | |
| 2 その他の投資売却益 | - | | 12 | | - | |
| 3 助成金収入 | - | | 79 | | - | |
| 合計 | 2 | 0.0 | 91 | 0.7 | 2 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 0 | | - | | 9 | |
| 2 投資有価証券評価損 | - | | 8 | | 73 | |
| 合計 | 0 | 0.0 | 8 | 0.1 | 83 | 0.3 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,206 | 8.6 | 684 | 5.2 | 1,737 | 6.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 459 | 3.3 | 328 | 2.5 | 738 | 2.7 |
| 法人税等調整額 | 17 | 0.1 | △43 | △0.3 | △46 | △0.2 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 3 | 0.0 | △0 | △0.0 | △7 | △0.0 |
| 中間(当期)純利益 | 725 | 5.2 | 400 | 3.0 | 1,052 | 3.9 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 2,428 | 1,950 | 8,798 | △ 46 | 13,130 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 71 | 71 | | | 143 |
| 剰余金の配当 | | | △ 101 | | △ 101 |
| 役員賞与 | | | △ 34 | | △ 34 |
| 中間純利益 | | | 725 | | 725 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 71 | 71 | 588 | △ 0 | 731 |
| 平成18年9月30日残高 | 2,499 | 2,022 | 9,386 | △ 46 | 13,861 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 74 | - | 2 | 77 | 42 | 13,250 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 143 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 101 |
| 役員賞与 | | | | | | △ 34 |
| 中間純利益 | | | | | | 725 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △ 24 | △ 1 | 4 | △ 20 | 6 | △ 14 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △ 24 | △ 1 | 4 | △ 20 | 6 | 716 |
| 平成18年9月30日残高 | 50 | △ 1 | 7 | 56 | 49 | 13,967 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 2,506 | 2,028 | 9,589 | △ 47 | 14,078 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 123 | | △ 123 |
| 中間純利益 | | | 400 | | 400 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 | △ 0 |
| 自己株式の売却 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | - | 0 | 276 | △ 0 | 276 |
| 平成19年9月30日残高 | 2,506 | 2,028 | 9,866 | △ 47 | 14,354 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 87 | △ 2 | 20 | 104 | 44 | 14,227 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 123 |
| 中間純利益 | | | | | | 400 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 0 |
| 自己株式の売却 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | 57 | 1 | 6 | 65 | 9 | 75 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 57 | 1 | 6 | 65 | 9 | 356 |
| 平成19年9月30日残高 | 144 | △ 1 | 26 | 170 | 53 | 14,578 |

前連結会計年度の要約中間連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
 (単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 2,428 | 1,950 | 8,798 | △ 46 | 13,130 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 78 | 78 | | | 156 |
| 剰余金の配当 | | | △ 225 | | △ 225 |
| 役員賞与 | | | △ 34 | | △ 34 |
| 当期純利益 | | | 1,052 | | 1,052 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 | △ 0 |
| 自己株式の売却 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 78 | 78 | 791 | △ 0 | 947 |
| 平成19年3月31日残高 | 2,506 | 2,028 | 9,589 | △ 47 | 14,078 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|-------------|---------|----------|------------|--------|--------|
| | 其他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 74 | - | 2 | 77 | 42 | 13,250 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 156 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 225 |
| 役員賞与 | | | | | | △ 34 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,052 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 0 |
| 自己株式の売却 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 12 | △ 2 | 17 | 27 | 1 | 29 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 12 | △ 2 | 17 | 27 | 1 | 977 |
| 平成19年3月31日残高 | 87 | △ 2 | 20 | 104 | 44 | 14,227 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 区分 | 前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 |
|---------------------------------|--|--|--------------------------------------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,206 | 684 | 1,737 |
| 2 減価償却費 | 467 | 593 | 1,052 |
| 3 貸倒引当金の増加額 | 55 | 163 | 132 |
| 4 役員賞与引当金の増減額 | 16 | △ 13 | 28 |
| 5 製品保証引当金の減少額 | △ 21 | △ 23 | △ 21 |
| 6 退職給付引当金の増減額 | 15 | △ 43 | 19 |
| 7 役員退職慰労引当金の減少額 | △ 58 | △ 38 | △ 30 |
| 8 受取利息及び配当金 | △ 1 | △ 3 | △ 3 |
| 9 支払利息 | 4 | 12 | 11 |
| 10 為替差損益 | △ 0 | 1 | △ 0 |
| 11 その他投資売却益 | - | △ 12 | - |
| 12 投資有価証券評価損 | - | 8 | 73 |
| 13 固定資産除却損 | - | - | 21 |
| 14 売上債権の増減額 | 800 | △ 2,015 | 339 |
| 15 たな卸資産の減少額 | 105 | 392 | 1,183 |
| 16 仕入債務の増減額 | 133 | 413 | △ 394 |
| 17 未払消費税等の増減額 | △ 0 | 0 | △ 2 |
| 18 未収消費税等の減少額 | 171 | 163 | 33 |
| 19 役員賞与の支払額 | △ 34 | - | △ 34 |
| 20 その他 | 16 | △ 28 | △ 109 |
| 小計 | 2,877 | 253 | 4,036 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | 1 | 3 | 3 |
| 22 利息の支払額 | △ 4 | △ 14 | △ 11 |
| 23 法人税等の支払額 | △ 508 | △ 318 | △ 939 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,365 | △ 75 | 3,088 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,013 | △ 679 | △ 1,646 |
| 2 無形固定資産の取得による支出 | - | △ 310 | △ 400 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | - | - | △ 32 |
| 4 その他 | △ 264 | 2 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,277 | △ 987 | △ 2,071 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 | △ 200 | - | △ 200 |
| 2 配当金の支払額 | △ 101 | △ 123 | △ 225 |
| 3 株式の発行による収入 | 143 | - | 156 |
| 4 少数株主からの払込みによる収入 | - | 3 | - |
| 5 その他 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 159 | △ 120 | △ 269 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 3 | 8 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | 930 | △ 1,179 | 756 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,908 | 2,664 | 1,908 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 2,838 | 1,484 | 2,664 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

東洋工機㈱

東洋機械エンジニアリング㈱

TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.

TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.

東曜機械貿易(上海)有限公司

東洋機械(常熟)有限公司

東洋機械(常熟)有限公司は、平成19年6月に設立され、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、国内連結子会社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。ただし、連結子会社は個別法による原価法によっています。

b 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

② 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しています。この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

当該変更に伴う損益に与える影響は経常利益、税金等調整前中間純利益が18百万円それぞれ減少しています。

②無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間の売上高に対する必要額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|--|---|--|--|
| 1. 減価償却累計額 | 7,652 | 8,293 | 7,996 |
| 2. 偶発債務 | | | |
| (1) 手形債権信託契約 に基づく手形譲渡残高 | 457 | - | - |
| (2) 輸出貨物代金債権 譲渡契約に基づく債権 譲渡残高 | - | 775 | 817 |
| (3) 手形債権譲渡契約 に基づく劣後債権 (これに対する受取手形 譲渡残高) | 1,454 (2,298) | - (-) | - (-) |
| 3. 中間連結会計期間末日(期末 日)満期手形の会計処理 | 当中間連結会計期間末日は、金融 機関の休日でしたが、満期日に決 済が行われたものとして処理し ています。 当中間連結会計期間末日の満期手形 は次のとおりです。 受取手形 34 支払手形 179 | 当中間連結会計期間末日は、金融 機関の休日でしたが、満期日に決 済が行われたものとして処理し ています。 当中間連結会計期間末日の満期手形 は次のとおりです。 受取手形 342 支払手形 129 | 当連結会計期間末日は、金融機 関の休日でしたが、満期日に決 済が行われたものとして処理し ています。 当連結会計期間末日の満期手形 は次のとおりです。 受取手形 243 支払手形 138 |

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 |
|---------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 1. 販売費及び一般管理費のう ち主要なもの | | | |
| 発送費 | 307 | 324 | 606 |
| 給料及び賞与 | 639 | 663 | 1,267 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 16 | 14 | 28 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 31 | 17 | 54 |
| 退職給付費用 | 37 | 40 | 62 |
| 減価償却費 | 92 | 125 | 205 |
| 貸倒引当金繰入額 | 55 | 160 | 137 |
| 研究開発費 | 381 | 416 | 792 |
| 2. 特別利益の内容 | | | |
| 助成金収入 | - | 79 | - |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|--------------|---------|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,480,000 | 204,000 | - | 20,684,000 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 204,000株

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|--------------|-----|----|------------|
| 普通株式(株) | 82,077 | 571 | - | 82,648 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 571株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 101 | 5.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年10月20日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 123 | 6.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|--------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,703,000 | - | - | 20,703,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|--------------|-----|----|------------|
| 普通株式(株) | 82,825 | 381 | 60 | 83,146 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 381株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 60株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 123 | 6.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年10月23日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 123 | 6.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計期間末 |
|---------|--------------|---------|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,480,000 | 223,000 | - | 20,703,000 |

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 223,000株

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計期間末 |
|---------|--------------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 82,077 | 768 | 20 | 82,825 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 768株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 20株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 101 | 5.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日 |
| 平成18年10月20日 取締役会 | 普通株式 | 123 | 6.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 123 | 6.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,854 百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 15 | 現金及び預金勘定 1,499百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 15 | 現金及び預金勘定 2,679 百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 15 |
| 現金及び現金同等 物 2,838 | 現金及び現金同等 物 1,484 | 現金及び現金同等 物 2,664 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社取扱い製品をその種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

| | 東アジア | 東南アジア | 米 国 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 | 5,468 | 1,618 | 1,314 | 440 | 8,841 |
| II 連結売上高 | - | - | - | - | 13,933 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 39.3 | 11.6 | 9.4 | 3.2 | 63.5 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・マレーシア・フィリピン

(3) そ の 他 の 地 域……………イスラエル・ニュージーランド・メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

| | 東アジア | 東南アジア | 米 国 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-------|-------|-----|--------|--------|
| I 海外売上高 | 5,034 | 1,641 | 910 | 913 | 8,500 |
| II 連結売上高 | - | - | - | - | 13,405 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 37.6 | 12.2 | 6.8 | 6.8 | 63.4 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・インド・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域……………ブラジル・イタリア・スロバキア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

| | 東アジア | 東南アジア | 米 国 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|-------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 | 10,660 | 2,875 | 2,260 | 1,188 | 16,985 |
| II 連結売上高 | - | - | - | - | 27,323 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 39.0 | 10.5 | 8.3 | 4.4 | 62.2 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・マレーシア

(3) そ の 他 の 地 域……………イスラエル・メキシコ・ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

有価証券関係

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

ストック・オプション関係

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

| 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 675.59円 | 1株当たり純資産額 704.41円 | 1株当たり純資産額 687.82円 |
| 1株当たり中間純利益 35.43円 | 1株当たり中間純利益 19.41円 | 1株当たり当期純利益 51.23円 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 35.29円 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 51.11円 |

| 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--|--|--|
| 1株当たり中間純利益金額 | 1株当たり中間純利益金額 | 1株当たり当期純利益金額 |
| 中間純利益 725百万円 | 中間純利益 400百万円 | 当期純利益 1,052百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 — | 普通株主に帰属しない金額 — | 普通株主に帰属しない金額 — |
| 普通株式に係る中間純利益 725百万円 | 普通株式に係る中間純利益 400百万円 | 普通株式に係る当期純利益 1,052百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 20,467,370株 | 普通株式の期中平均株式数 20,620,104株 | 普通株式の期中平均株式数 20,536,993株 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 |
| 中間純利益調整額 — | 中間純利益調整額 — | 当期純利益調整額 — |
| 普通株式増加数 80,779株 (うち新株予約権) (80,779株) | 普通株式増加数 一株 (うち新株予約権) (一株) | 普通株式増加数 46,141株 (うち新株予約権) (46,141株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 — | 新株予約権1種類 (新株予約権の数) (32個) | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 — |

生産実績

(単位：百万円)

| 項 目 | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | | 前連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | |
|----------|--|-----|--|-----|--|-----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 射出成形機 | 9,169 | | 7,947 | | 16,504 | |
| ディスク専用機 | 817 | | 587 | | 1,760 | |
| ダイカストマシン | 4,538 | | 4,459 | | 8,718 | |
| 合 計 | 14,526 | | 12,995 | | 26,983 | |

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

| 項 目 | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | | 前連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | |
|----------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % |
| 射出成形機 | 8,514 | 61.1 | 8,161 | 60.9 | 16,476 | 60.3 |
| ディスク専用機 | 876 | 6.3 | 732 | 5.5 | 1,963 | 7.2 |
| ダイカストマシン | 4,542 | 32.6 | 4,510 | 33.6 | 8,883 | 32.5 |
| 合 計 | 13,933 | 100.0 | 13,405 | 100.0 | 27,323 | 100.0 |
| (うち輸出) | (8,841) | (63.5) | (8,500) | (63.4) | (16,985) | (62.2) |

受注状況

(単位：百万円)

| 項 目 | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | | 前連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | |
|------|--|---------|--|---------|--|----------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | | % | | % | | % | |
| 受注高 | 射出成形機 | 7,524 | 61.4 | 8,416 | 59.7 | 14,932 | 60.0 |
| | ディスク専用機 | 818 | 6.7 | 441 | 3.1 | 1,472 | 5.9 |
| | ダイカストマシン | 3,914 | 31.9 | 5,241 | 37.2 | 8,502 | 34.1 |
| | 合 計 | 12,257 | 100.0 | 14,099 | 100.0 | 24,906 | 100.0 |
| | (うち輸出) | (7,042) | (57.5) | (8,331) | (59.1) | (13,959) | (56.0) |
| 受注残高 | 射出成形機 | 2,789 | 45.7 | 2,489 | 41.1 | 2,235 | 41.7 |
| | ディスク専用機 | 1,230 | 20.2 | 507 | 8.4 | 798 | 14.9 |
| | ダイカストマシン | 2,077 | 34.1 | 3,054 | 50.5 | 2,323 | 43.4 |
| | 合 計 | 6,098 | 100.0 | 6,051 | 100.0 | 5,357 | 100.0 |
| | (うち輸出) | (3,769) | (61.8) | (2,373) | (39.2) | (2,542) | (47.5) |

5. 中間貸借対照表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2,612 | | 1,199 | | 2,453 | |
| 2 受取手形 | 1,482 | | 3,564 | | 2,636 | |
| 3 売掛金 | 6,809 | | 7,181 | | 6,146 | |
| 4 たな卸資産 | 5,157 | | 3,671 | | 4,077 | |
| 5 繰延税金資産 | 444 | | 515 | | 460 | |
| 6 その他 | 821 | | 1,040 | | 1,034 | |
| 貸倒引当金 | △ 213 | | △ 391 | | △ 230 | |
| 流動資産計 | 17,113 | 71.1 | 16,780 | 69.5 | 16,579 | 69.2 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | 2,426 | | 2,498 | | 2,449 | |
| (2) 機械及び装置 | 1,852 | | 1,957 | | 2,170 | |
| (3) 土地 | 814 | | 814 | | 814 | |
| (4) その他 | 699 | | 634 | | 653 | |
| 有形固定資産計 | 5,792 | 24.1 | 5,904 | 24.5 | 6,087 | 25.4 |
| 2 無形固定資産 | 506 | 2.1 | 589 | 2.4 | 608 | 2.5 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 繰延税金資産 | 140 | | 152 | | 180 | |
| (2) その他 | 532 | | 790 | | 581 | |
| 貸倒引当金 | △ 6 | | △ 71 | | △ 72 | |
| 投資その他の資産計 | 665 | 2.8 | 871 | 3.6 | 689 | 2.9 |
| 固定資産計 | 6,965 | 28.9 | 7,366 | 30.5 | 7,384 | 30.8 |
| 資産合計 | 24,078 | 100.0 | 24,147 | 100.0 | 23,964 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 買掛金 | 6,680 | | 6,520 | | 6,189 | |
| 2 短期借入金 | 1,500 | | 1,500 | | 1,500 | |
| 3 未払法人税等 | 415 | | 287 | | 313 | |
| 4 役員賞与引当金 | 10 | | 10 | | 20 | |
| 5 設備関係支払債務 | 389 | | 267 | | 715 | |
| 6 その他 | 903 | | 868 | | 760 | |
| 流動負債計 | 9,898 | 41.1 | 9,453 | 39.2 | 9,498 | 39.6 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | 1,081 | | 1,031 | | 1,074 | |
| 2 役員退職慰労引当金 | 48 | | 39 | | 74 | |
| 固定負債計 | 1,129 | 4.7 | 1,071 | 4.4 | 1,149 | 4.8 |
| 負債合計 | 11,027 | 45.8 | 10,524 | 43.6 | 10,647 | 44.4 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | 2,499 | 10.4 | 2,506 | 10.4 | 2,506 | 10.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | 2,022 | | 2,028 | | 2,028 | |
| (2) その他資本剰余金 | 0 | | 0 | | 0 | |
| 資本剰余金計 | 2,022 | 8.4 | 2,028 | 8.4 | 2,028 | 8.5 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | 203 | | 203 | | 203 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 733 | | 716 | | 727 | |
| 別途積立金 | 6,650 | | 7,450 | | 6,650 | |
| 繰越利益剰余金 | 942 | | 625 | | 1,166 | |
| 利益剰余金計 | 8,529 | 35.4 | 8,995 | 37.2 | 8,747 | 36.5 |
| 4 自己株式 | △ 46 | △ 0.2 | △ 47 | △ 0.2 | △ 47 | △ 0.2 |
| 株主資本合計 | 13,004 | 54.0 | 13,484 | 55.8 | 13,235 | 55.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | 46 | 0.2 | 139 | 0.6 | 83 | 0.4 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | △ 1 | 0.0 | △ 1 | 0.0 | △ 2 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | 45 | 0.2 | 138 | 0.6 | 80 | 0.4 |
| 純資産合計 | 13,050 | 54.2 | 13,622 | 56.4 | 13,316 | 55.6 |
| 負債純資産合計 | 24,078 | 100.0 | 24,147 | 100.0 | 23,964 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

| 区分 | 前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | | 当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | | 前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | |
|----------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| I 売上高 | 13,803 | 100.0 | 13,276 | 100.0 | 27,089 | 100.0 |
| II 売上原価 | 10,658 | 77.2 | 10,438 | 78.6 | 21,233 | 78.4 |
| 売上総利益 | 3,144 | 22.8 | 2,838 | 21.4 | 5,856 | 21.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | 2,080 | 15.1 | 2,283 | 17.2 | 4,204 | 15.5 |
| 営業利益 | 1,063 | 7.7 | 554 | 4.2 | 1,651 | 6.1 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | 14 | | 21 | | 18 | |
| 2 その他 | 68 | | 69 | | 151 | |
| 合計 | 82 | 0.6 | 90 | 0.7 | 169 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | 4 | | 5 | | 11 | |
| 2 その他 | 44 | | 27 | | 83 | |
| 合計 | 48 | 0.4 | 33 | 0.3 | 94 | 0.3 |
| 経常利益 | 1,097 | 7.9 | 611 | 4.6 | 1,726 | 6.4 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1 その他の投資売却益 | - | | 12 | | - | |
| 合計 | - | - | 12 | 0.1 | - | - |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 0 | | - | | 9 | |
| 2 投資有価証券評価損 | - | | 8 | | 73 | |
| 合計 | 0 | 0.0 | 8 | 0.1 | 83 | 0.3 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 1,096 | 7.9 | 615 | 4.6 | 1,643 | 6.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 408 | 2.9 | 283 | 2.1 | 694 | 2.6 |
| 法人税等調整額 | 27 | 0.2 | △ 39 | △ 0.3 | △ 53 | △ 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | 661 | 4.8 | 372 | 2.8 | 1,002 | 3.7 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-----------|-------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 固定資産圧縮積立金 | その他利益剰余金 別途積立金 |
| 平成18年3月31日残高 | 2,428 | 1,950 | 0 | 1,950 | 203 | 757 | 5,800 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 71 | 71 | | 71 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △ 23 | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 850 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 役員賞与 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 71 | 71 | - | 71 | - | △ 23 | 850 |
| 平成18年9月30日残高 | 2,499 | 2,022 | 0 | 2,022 | 203 | 733 | 6,650 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|---------------------|---------|------|--------|--------------|---------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 1,232 | 7,993 | △ 46 | 12,325 | 69 | - | 69 | 12,394 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | - | | 143 | | | | 143 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 23 | - | | - | | | | - |
| 別途積立金の積立 | △ 850 | - | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | △ 101 | △ 101 | | △ 101 | | | | △ 101 |
| 役員賞与 | △ 23 | △ 23 | | △ 23 | | | | △ 23 |
| 中間純利益 | 661 | 661 | | 661 | | | | 661 |
| 自己株式の取得 | | - | △ 0 | △ 0 | | | | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | - | △ 22 | △ 1 | △ 23 | △ 23 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △ 289 | 536 | △ 0 | 679 | △ 22 | △ 1 | △ 23 | 656 |
| 平成18年9月30日残高 | 942 | 8,529 | △ 46 | 13,004 | 46 | △ 1 | 45 | 13,050 |

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-----------|-------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 固定資産圧縮積立金 | その他利益剰余金 別途積立金 |
| 平成19年3月31日残高 | 2,506 | 2,028 | 0 | 2,028 | 203 | 727 | 6,650 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △ 11 | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 800 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | | | 0 | 0 | | △ 11 | 800 |
| 平成19年9月30日残高 | 2,506 | 2,028 | 0 | 2,028 | 203 | 716 | 7,450 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|---------------------|---------|------|--------|--------------|---------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 1,166 | 8,747 | △ 47 | 13,235 | 83 | △ 2 | 80 | 13,316 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 11 | - | | | | | | - |
| 別途積立金の積立 | △ 800 | - | | | | | | - |
| 剰余金の配当 | △ 123 | △ 123 | | △ 123 | | | | △ 123 |
| 中間純利益 | 372 | 372 | | 372 | | | | 372 |
| 自己株式の取得 | | | △ 0 | △ 0 | | | | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | 56 | 1 | 58 | 58 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △ 540 | 248 | △ 0 | 248 | 56 | 1 | 58 | 306 |
| 平成19年9月30日残高 | 625 | 8,995 | △ 47 | 13,484 | 139 | △ 1 | 138 | 13,622 |

前事業年度の要約中間株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|-----------|----------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,428 | 1,950 | 0 | 1,950 | 203 | 757 | 5,800 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 78 | 78 | | 78 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △ 29 | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 850 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 役員賞与 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の売却 | | | 0 | 0 | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | 78 | 78 | 0 | 78 | - | △ 29 | 850 |
| 平成19年3月31日残高 | 2,506 | 2,028 | 0 | 2,028 | 203 | 727 | 6,650 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|---------|------|--------|--------------|---------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 1,232 | 7,993 | △ 46 | 12,325 | 69 | - | 69 | 12,394 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | 156 | | | | 156 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 29 | - | | - | | | | - |
| 別途積立金の積立 | △ 850 | - | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | △ 225 | △ 225 | | △ 225 | | | | △ 225 |
| 役員賞与 | △ 23 | △ 23 | | △ 23 | | | | △ 23 |
| 当期純利益 | 1,002 | 1,002 | | 1,002 | | | | 1,002 |
| 自己株式の取得 | | | △ 0 | △ 0 | | | | △ 0 |
| 自己株式の売却 | | | 0 | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | - | 14 | △ 2 | 11 | 11 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 66 | 754 | △ 0 | 910 | 14 | △ 2 | 11 | 921 |
| 平成19年3月31日残高 | 1,166 | 8,747 | △ 47 | 13,235 | 83 | △ 2 | 80 | 13,316 |

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

①製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。

②原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

(2) 有価証券

①その他有価証券

a 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

②子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しています。この変更による、損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

当該変更に伴う損益に与える影響は経常利益、税引前中間純利益が17百万円それぞれ減少しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|----------------------------|---|--|--|
| 1. 減価償却累計額 | 7,260 | 7,974 | 7,570 |
| 2. 偶発債務 | | | |
| (1) 手形債権信託契約に基づく手形譲渡残高 | 457 | - | - |
| (2) 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 | - | 775 | 817 |
| (3) 手形債権譲渡契約に基づく劣後債権 | 1,454 | - | - |
| (これに対する受取手形譲渡残高) | (2,298) | - | - |
| 3. 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理 | 当中間会計期間末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 受取手形 33 | 当中間会計期間末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 受取手形 341 | 当事業年度末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 受取手形 242 |
| 4. 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しています。 | 同左 | - |

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | 前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 408 | 477 | 901 |
| 無形固定資産 | 28 | 75 | 83 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

| | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 82,077 | 571 | - | 82,648 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 571株

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

| | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 82,825 | 381 | 60 | 83,146 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 381株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 60株

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 82,077 | 768 | 20 | 82,825 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 768株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 20株